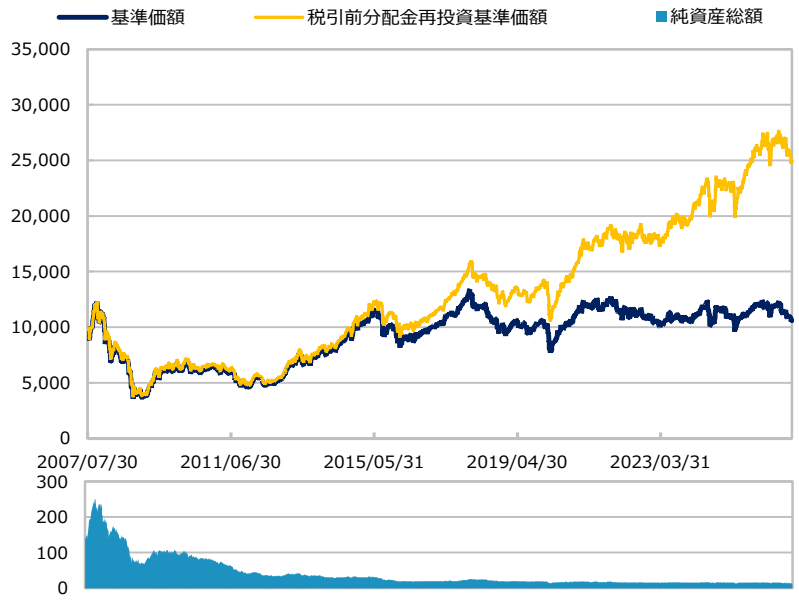
マンスリー・レポート

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2007年07月31日　　日経新聞掲載名：アジア４

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,595	-329
純資産総額（百万円）	1,274	-53

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	-3.0
３カ月	2026/07/31	-6.2
６カ月	2026/04/30	-6.9
１年	2025/10/31	-5.2
３年	2023/10/31	31.4
設定来	2007/07/31	148.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第34期	2024/07/12	500
第35期	2025/01/14	500
第36期	2025/07/14	500
第37期	2026/01/13	500
第38期	2026/07/13	500
設定来累計		9,600

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
ベトナム株マザー	15.0	-0.3
インド株マザー	30.0	+1.7
中国株マザー	28.8	-0.5
日本株マザー	24.4	-0.9
現金等	1.9	+0.0
合計	100.0	0.0

※ ベトナム株マザーの正式名称は「ベトナム株マザーファンド」です。
※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
※ 中国株マザーの正式名称は「中国株マザーファンド」です。
※ 日本株マザーの正式名称は「アジア戦略日本株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ベトナム株マザー	-27
インド株マザー	+53
中国株マザー	-183
日本株マザー	-158
分配金	0
その他	-15
合計	-329

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

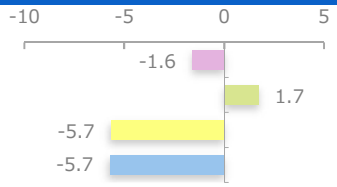
三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ベトナム株マザー	-1.6	0.6	-5.0	2.5	46.4	84.1
インド株マザー	1.7	-4.9	-3.1	-8.5	14.1	201.9
中国株マザー	-5.7	-12.8	-14.4	-15.1	20.2	132.8
日本株マザー	-5.7	-2.3	-0.8	14.2	95.5	424.7

当月騰落率（%）



ファンドマネージャーコメント

月間を通じて、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」を通じて運用を行いました。当月末の基準価額は10,595円となり、前月末比で329円の下落となりました。

当月は、組み入れているマザーファンドのうち、「インド株マザーファンド」がプラス寄与した一方、「ベトナム株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」はマイナス寄与となりました。

当月末の資産構成は、「ベトナム株マザーファンド」15.0%、「インド株マザーファンド」30.0%、「中国株マザーファンド」28.8%、「アジア戦略日本株マザーファンド」24.4%としました。

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

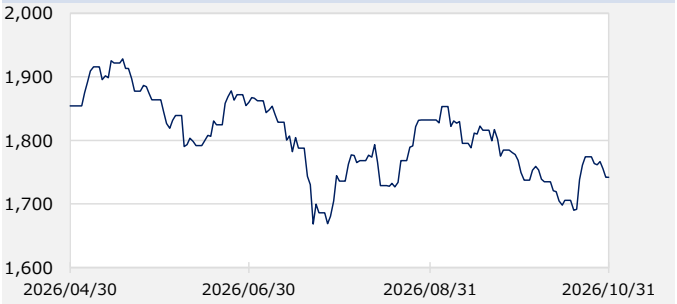
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

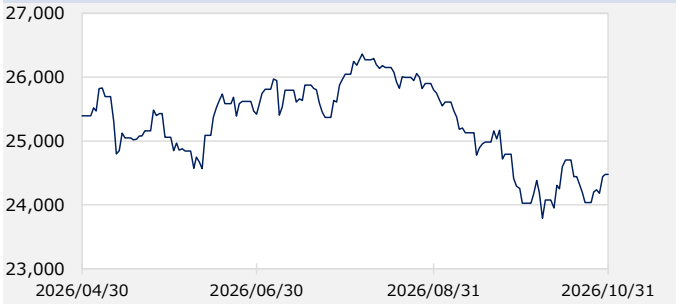
市場動向

ベトナムVNインデックス



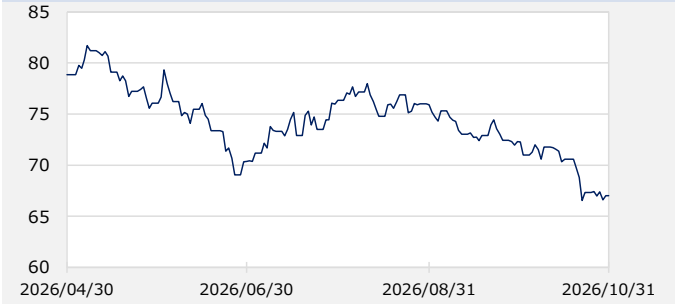
当月末：1,741.6　前月末：1,768.6　騰落率：-1.5%

インド　S&P　BSE100インデックス



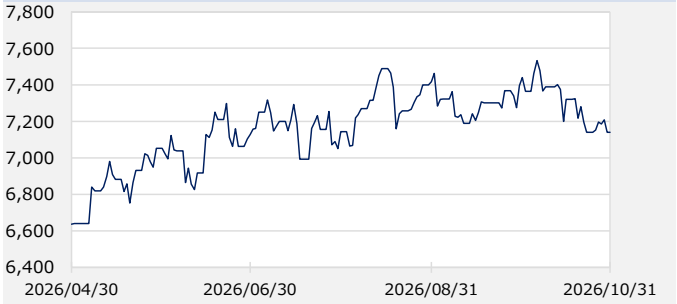
当月末：24,479.8　前月末：24,259.5　騰落率：0.9%

MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：-7.3%

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：7,139.4　前月末：7,396.9　騰落率：-3.5%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

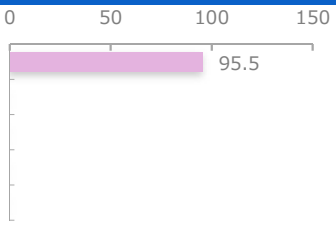
※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.5	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	4.5	+0.3
合計	100.0	0.0

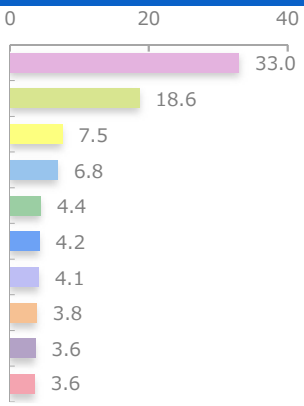
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	ベトナム	95.5	-0.3



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	33.0	+0.8
2	不動産管理・開発	18.6	+0.0
3	食品・飲料・タバコ	7.5	+0.1
4	素材	6.8	+0.1
5	エネルギー	4.4	+0.0
6	一般消費財・サービス流通・小売り	4.2	+0.3
7	運輸	4.1	+0.1
8	ソフトウェア・サービス	3.8	-0.6
9	資本財	3.6	-0.1
10	金融サービス	3.6	-0.5



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　37）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ビングループ	ベトナム	不動産管理・開発	8.6
2	ベトコムバンク	ベトナム	銀行	7.4
3	ビンホームズ	ベトナム	不動産管理・開発	6.9
4	ベトインバンク	ベトナム	銀行	5.0
5	ミリタリー・コマーシャル	ベトナム	銀行	4.7
6	HDバンク	ベトナム	銀行	4.6
7	テクコムバンク	ベトナム	銀行	4.5
8	ホアファットグループ	ベトナム	素材	4.1
9	ベトナム投資開発銀行	ベトナム	銀行	3.9
10	ジェマデプト	ベトナム	運輸	3.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

ベトナム株式市場は下落しました。

ベトナムを含む東南アジアの株式市場は、エネルギー価格の上昇や世界的なリスク警戒感の高まりから総じて下落しました。ベトナム株式市場も原油価格の上昇などを嫌気して中旬まで下落したものの、下旬に持ち直す展開となり、東南アジアの中では相対的に小幅な下落にとどまりました。

ベトナム経済は堅調を維持しました。7-9月期のGDP（国内総生産）は前年同期比9.95%成長になったとの発表がありました。また、9月単月の貿易収支は、10ヵ月ぶりに黒字となりました。一方、世界的な金利上昇圧力が残る中で、民間での信用拡大に一部ボトルネックも生じています。ベトナム国家銀行（中央銀行）は、インフレ抑制、融資の質の維持、銀行システムの保護を重視しつつ、企業活動と経済成長を支えるため、民間銀行に預金・貸出金利の引き下げを指示しました。

＜運用経過＞

流動性や業績安定性などの観点から、長期保有が可能な優良銘柄を中心に組み入れています。

当月は、資金動向に応じた売買を実施しました。新規銘柄の購入はありませんでした。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

米国株式市場は、利上げ懸念や政策の不透明感から、目先は上値が重くなることが警戒されます。ただし、引き続き堅調な企業業績を背景に上昇局面へ移行することが期待されます。

ベトナム経済に関しては、他国同様に原油価格の高止まりや米ドル高はリスク要因ですが、中期的には海外直接投資や政府による投資などにより、国内景気は底堅く推移するとみています。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

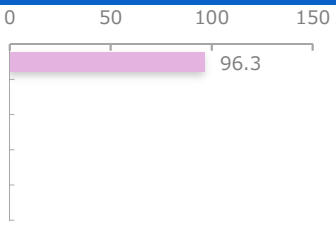
※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.3	+0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	3.7	-0.8
合計	100.0	0.0

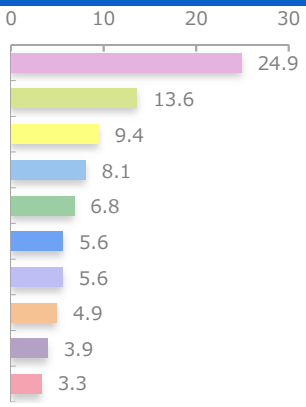
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	インド	96.3	+0.8



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	24.9	+0.7
2	素材	13.6	-0.0
3	自動車・自動車部品	9.4	-0.7
4	金融サービス	8.1	+0.7
5	資本財	6.8	-2.4
6	不動産管理・開発	5.6	+1.2
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.6	+0.1
8	ソフトウェア・サービス	4.9	-0.0
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.9	+0.8
10	消費者サービス	3.3	+0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　46）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ICICI銀行	インド	銀行	8.8
2	HDFC銀行	インド	銀行	7.6
3	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	5.1
4	バジャジ・ファイナンス	インド	金融サービス	4.4
5	ラーセン&トゥブロ	インド	資本財	3.5
6	インドステイト銀行	インド	銀行	3.4
7	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.1
8	JSWスチール	インド	素材	2.5
9	TVSモーター	インド	自動車・自動車部品	2.3
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月のインド株式市場は、まちまちな展開となりました。大型株指数は上昇した一方、中型株指数は下落しました。

原油価格は月初は横ばいで推移したものの、その後、中東情勢の緊迫化を受けて上昇しました。こうした中、RBI（インド準備銀行）が利上げを実施するとともに金融政策スタンスを「中立」から「段階的な引き締め」へ変更したことを受けて、株式市場は一時下落しました。中旬に発表された9月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前月から加速し、インフレ懸念が強まりました。もっとも、大手ITサービス企業の7－9月期決算が堅調だったことから、大型株を中心に株式市場が反発しました。その後は原油価格が再び上昇したものの、大手通信会社の超大型IPO（新規株式公開）が成功裏に終わったことなどが投資家センチメント（心理）を下支えしました。一方、中型株については、前述の超大型IPOが人気化して国内資金の一部を吸収したことや、中型株に比べて割安感のある大型株への資金シフトなどにより、下旬も軟調となりました。

セクター別では、ITサービス企業の堅調な決算を背景に、情報技術セクターが大幅に上昇しました。一方、原油高や利上げの影響が警戒された自動車や金属などのセクターは軟調でした。

＜運用状況＞

10月のインド株マザーファンドの基準価額は上昇しました。ポートフォリオの中で上昇した銘柄は、L&Tテクノロジー・サービシズ、テック・マヒンドラ等となりました。一方下落した銘柄は、HDBフィナンシャル・サービシズ、カーボランダム・ユニバーサル、ネスレ・インディア等となりました。ポートフォリオでは、一般消費財・サービス、素材、不動産等をオーバーウェイトとし、エネルギー、公益事業およびコミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

＜見通しと方針＞

世界情勢の厳しさが増している中でも、インドのマクロ経済は引き続き堅調さを維持しています。国内経済の勢いは引き続き強く、様々な車種における自動車小売販売高の増加にも消費の持続的な底堅さが表れています。鉱工業部門では幅広いセクターで成長がみられ、生産活動が上向いていることを示しています。企業業績は2026年7－9月期の決算において幅広いセクターで好調であり、国内経済の見通しが引き続き良好であることを裏付けています。一方、インフレ圧力は一段と高まり、RBIによる利上げと、慎重に調整しながら金融引き締めを進める政策スタンスへの転換はより積極的な金融政策対応を示唆しており、金利に敏感なセクターに影響をおよぼ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

す可能性があります。原油価格や、世界的な金利のボラティリティ（変動性）、地政学的緊張、気象状況、金融政策の不確実性等を背景に短期的な変動が続く可能性はありますが、高水準の外貨準備高や為替変動に対するRBIの最近の措置など、リスクへの対策は取られていると考えます。底堅い経済や、持続的な企業利益の成長、予測可能な政策環境などが、中期的な見通しを下支えしています。インドのような成長市場において、差別化された超過収益を創出するには、現地での綿密な調査とボトムアップの銘柄選択が依然として極めて重要であると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

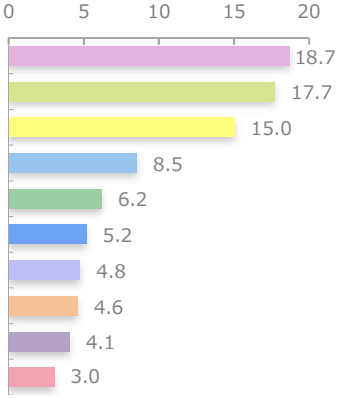
※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.0	+1.0
H株	25.0	+2.2
レッドチップ	4.2	-0.1
香港その他	46.1	-1.4
上海・深センA株	18.6	+0.2
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	1.0	+0.1
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.0	-1.0
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	18.7	+2.7
2	メディア・娯楽	17.7	-1.2
3	一般消費財・サービス流通・小売り	15.0	-0.2
4	資本財	8.5	-2.5
5	医薬品・バイオテクノロジー	6.2	+0.0
6	素材	5.2	-0.2
7	保険	4.8	-0.0
8	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.6	+0.4
9	食品・飲料・タバコ	4.1	+1.6
10	消費者サービス	3.0	+0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　44）

	銘柄	市場	業種	比率
1	中国建設銀行	H株	銀行	12.1
2	テンセント	香港	メディア・娯楽	10.8
3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	9.1
4	ネットイース	香港	メディア・娯楽	4.2
5	平安保険	H株	保険	4.1
6	JDドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6
7	美的集団（ミデア・グループ）	深センA株	耐久消費財・アパレル	2.9
8	中国銀行	H株	銀行	2.6
9	ハンソー・ファーマスーティカル・ グループ	香港	医薬品・バイオテクノロジー	2.5
10	桐昆集団	上海A株	素材	2.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

中国政府による景気刺激策への期待が後退したほか、中国企業の低調な決算などが重しとなりました。また、中国政府が富裕層に対して中国本土外の資産に関する所得税の支払いを求めたとの報道もマイナス要因となりました。そうした中、業績が比較的安定しているとみられる公益や生活必需品セクターの株価は堅調でした。

＜運用状況＞

引き続き、堅実な成長が見込まれる割安な銘柄への投資を行いました。

10月は、高い技術力や事業規模を背景としたコスト競争力の強さを評価して、大手養豚銘柄の牧原食品を購入しました。また、注力しているサーバー事業の成長が期待されることから、レノボグループも購入しました。一方、長引く中東情勢の混乱などもあって、航空機リースを手掛けるBOCアビエーションを9月に続いて売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

世界の株式市場は、欧米の主要中央銀行による利上げ懸念や政策の不透明感から、目先は上値が重くなることが警戒されます。ただし、引き続き堅調な企業業績を背景に上昇局面へ移行することが期待されます。

香港および中国本土の株式市場については、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれます。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーション（投資価値評価）を十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

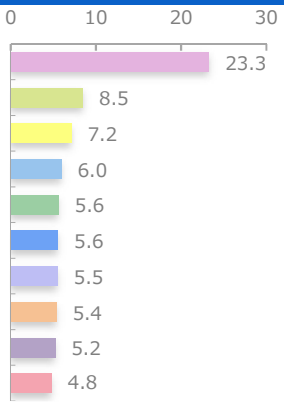
※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.5	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	2.5	-0.3
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	23.3	-3.5
2	情報・通信業	8.5	+2.1
3	化学	7.2	+0.8
4	小売業	6.0	+0.2
5	食料品	5.6	+0.3
6	精密機器	5.6	+1.9
7	機械	5.5	-0.5
8	その他製品	5.4	-0.1
9	サービス業	5.2	+1.6
10	非鉄金属	4.8	-0.2



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　73）

	銘柄	業種	比率
1	キオクシアホールディングス	電気機器	7.4
2	コナミグループ	情報・通信業	2.5
3	バンダイナムコホールディングス	その他製品	2.4
4	ニチアス	ガラス・土石製品	2.3
5	味の素	食料品	2.3
6	FOOD & LIFE COMPANIES	小売業	2.2
7	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	2.2
8	良品計画	小売業	2.2
9	エムアップホールディングス	情報・通信業	2.0
10	オリエンタルランド	サービス業	2.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内株式市場は下落しました。

米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

＜運用経過＞

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、コナミグループ、ベイカレントなどの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、キオクシアホールディングス、KOKUSAI　ELECTRICなどの株価下落がマイナス寄与しました。

現物株式の売買は、2026～27年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力度が高まった、東京精密、フジクラなどの買い入れを実施しました。

一方、2026～27年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力度が低下した、みずほフィナンシャルグループ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどの売却を行いました。

＜市場見通し＞

国内株式市場は、レンジ推移を予想します。

原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念に加え、AI関連投資の採算性を巡る懸念もあり、半導体関連株を中心に市場の動きには警戒感が残ります。当面は中東情勢や日米金融政策、主要企業の決算を見極める展開となり、神経質な値動きが想定されます。一方、主要国の拡張的な財政政策もあり、世界景気は拡大が続く見通しです。国内景気も、景気対策や根強い設備投資により底堅く推移する見通しです。こうした内外の景気動向を背景に、良好な企業業績が引き続き期待されます。株価調整でバリュエーション（投資価値評価）の過熱感も和らいでおり、下値を支える要因になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

アジア戦略日本株マザーファンドの組入比率は90%台後半を予定しています。

2026～27年度の2期平均増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。
   - ●銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。
     ※ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。
     ※アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。
   - ●実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。
     ※ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。
     ※インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
     ※中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

2. 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2007年7月31日設定）
決算日
毎年1月、7月の12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●香港の取引所の休業日 ●インド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.716%（税抜き1.56%）の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.956%（税抜き1.80%）程度となります（基本組入比率による試算。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・アジア４大成長国オープン

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

三井住友・アジア４大成長国オープン

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。